



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社  
コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 節  
問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長 (氏名) 後藤 明弘 (TEL) 048-487-6121  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	175,209	10.4	12,026	102.8	11,808	134.9	△11,421	—
29年3月期	158,772	1.8	5,930	△12.8	5,026	32.6	1,739	914.0

(注) 包括利益 30年3月期 △13,935百万円(—%) 29年3月期 788百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△94.24	—	△20.8	6.4	6.9
29年3月期	14.35	—	3.2	2.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	185,675	72,283	29.8	456.66
29年3月期	182,700	54,736	29.8	448.87

(参考) 自己資本 30年3月期 55,335百万円 29年3月期 54,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	14,521	△16,644	13,233	32,593
29年3月期	19,237	△10,931	△3,360	22,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	424	24.4	0.8
30年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	727	—	1.3
31年3月期(予想)	—	3.00	—	15.00	—	—	15.1	—

(注1) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円 記念配当 0円50銭

(注2) 当社は平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	87,200	1.4	5,200	△4.7	4,400	△22.3	1,500	—
通期	178,000	1.6	12,500	3.9	11,000	△6.8	4,800	—

(注) 平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は39円61銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	125,490,302株	29年3月期	125,490,302株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,315,618株	29年3月期	4,293,460株
③ 期中平均株式数	30年3月期	121,187,537株	29年3月期	121,209,587株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	110,905	7.9	484	—	32,656	—	11,621	360.4
29年3月期	102,824	3.6	△2,448	—	2,606	—	2,524	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	95.90	—
29年3月期	20.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	130,596	40,920	31.3	337.70
29年3月期	139,616	30,136	21.6	248.66

(参考) 自己資本 30年3月期 40,920百万円 29年3月期 30,136百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、平成30年6月22日開催予定の第101回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- 平成31年3月期の配当予想
  - 1株当たり配当金
    - 第2四半期 3円00銭
    - 期末 3円00銭
- 平成31年3月期の連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益
    - 第2四半期 12円38銭
    - 期末 39円61銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 全般的概況

当連結会計年度における経済環境としては、米国と欧州においては景気の回復が続き、中国においてもソフトランディングを目指した政策コントロールが継続するなど、全体として緩やかな回復傾向で推移しました。日本経済においても、企業収益の改善が続く中で、緩やかな回復基調をたどりました。当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、AV市場やOA市場で伸び悩みが見られたものの、設備投資増加の追い風により産機市場が、また省エネ化が進む白物家電市場が、いずれも好調に推移したほか、電装化進展や環境対応車の普及などにより自動車向け市場が底堅く推移したことなどから、パワー半導体に対する需要が世界的に高まりました。

こうした中、当社では「成長市場への注力」及び「財務体質の強化」を当連結会計年度の基本方針として掲げ、グローバルに拡大するエコ・省エネ市場において新製品拡販に努めるとともに、PM事業からの撤退、半導体デバイス事業における不採算製品の終息、本社固定費の削減など構造改革を実行し、抜本的な収益構造の改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、半導体デバイス事業において、海外市場を中心とした白物家電向け製品や自動車向け製品の販売が好調に推移したことなどから、連結売上高は1,752億9百万円と、前連結会計年度と比べ164億37百万円(10.4%)増加いたしました。損益面につきましては、売上の増加に加え、PM事業における不採算製品の売上抑制による利益率の改善、更には前連結会計年度に比べ為替が円安に振れた影響もあり、連結営業利益は120億26百万円と、前連結会計年度比60億96百万円(102.8%)増加し、連結経常利益は118億8百万円と、前連結会計年度比67億81百万円(134.9%)増加いたしました。しかしながら、構造改革諸施策の実行に伴う特別損失183億15百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失114億21百万円(前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純利益17億39百万円)を計上する結果となりました。

#### セグメント別概況

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「PM事業」と「PS事業」を統合して「パワーシステム事業」とし、報告セグメントを「半導体デバイス事業」と「パワーシステム事業」の2セグメントに変更しております。以下のセグメント別業績の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 半導体デバイス事業

当事業におきましては、エアコンや洗濯機などの白物家電向け製品や自動車向け製品の販売が好調に推移したことに加え、産業機器向け製品の販売が伸長したことなどから、当事業の連結売上高は1,438億36百万円と、前連結会計年度比145億13百万円(11.2%)増加いたしました。損益面につきましても売上高の増加に伴い、連結営業利益は142億36百万円と、前連結会計年度比49億85百万円(53.9%)増加いたしました。

#### パワーシステム事業

当事業におきましては、採算の厳しいテレビ用や小型プリンター用のアダプターなどの製品につき、販売抑制を行ったことから売上減となりました。一方で社会システム製品については、通信市場において携帯電話基地局向け製品の販売が回復いたしました。これらにより当事業の連結売上高は313億73百万円と、前連結会計年度比19億23百万円(6.5%)増加いたしました。また、損益面につきましても、売上増並びに売上製品構成の改善により連結営業利益4億74百万円(前連結会計年度 営業損失5億65百万円)となり、事業損益を黒字化いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、1,856億75百万円となり、前連結会計年度末より29億75百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が102億3百万円、有形固定資産が37億64百万円増加し、棚卸資産が135億34百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,133億92百万円となり、前連結会計年度末より145億70百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が168億11百万円、コマーシャル・ペーパーが80億円減少し、長期借入金が64億75百万円、支払手形及び買掛金が22億43百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、722億83百万円となり、前連結会計年度末より175億46百万円増加いたしました。これは主に、非支配株主持分が166億11百万円、資本剰余金が157億2百万円増加し、利益剰余金が122億12百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、325億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億55百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、145億21百万円のプラスとなり、前期に比べ47億16百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、事業構造改革費用の支払による支出の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、166億44百万円のマイナスとなり、前期に比べ57億13百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、132億33百万円のプラスとなり、前期に比べ165億94百万円の収入増となりました。これは主に、非支配株主からの払込による収入の増加によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	29.6%	32.4%	29.0%	29.8%	29.8%
時価ベースの自己資本比率	53.7%	52.2%	22.2%	32.4%	50.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6年	8.9年	12.1年	4.7年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9倍	12.7倍	9.5倍	23.8倍	24.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

次期につきましては、グローバルな通商問題の影響波及が懸念されるものの、当社製品は、白物家電や自動車など各市場固有の要因から成長の継続が見込まれています。こうした期待の持てる事業環境の下、当社では、新たな3ヶ年計画である「2018年中期経営計画」をスタートさせております。「独自性のある技術、人と組織のパフォーマンスで成長する高収益企業」を目標とする姿勢とし、売上拡大並びに収益力改善を通じた業績の向上と財務体質の強化を図り、持続的成長を実現するべく、全社一丸となって取り組んでまいります。中期経営計画初年度である2018年度の連結業績につきましては、売上高1,780億円、営業利益125億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円を予想しており、想定為替レートにつきましては、1ドル105円としております。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の展開及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることがあり得ることをご承知おき下さい。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、かねてより、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、事業の積極展開により収益力の向上と財務体質の改善を進め、以って経営全般の基盤強化を図る上で必要となる最低限の内部留保を確保しつつ、安定的かつ着実な配当を実施することを基本的な考え方としております。

当期の期末配当につきましては、当連結会計年度の業績並びに今後の開発投資、設備投資など新中期経営計画の実現に必要な成長戦略資金の確保に意を用い、1株につき3円とさせていただきます。これにより当期の年間配当は、中間配当と合わせ、1株につき6円となる予定です。

次期につきましては、年度の業績予想等を勘案し、中間配当は1株当たり3円、期末配当金は予定しております株式併合(5株を1株に併合)後となり、15円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を踏まえ、適切に対応してまいりたいと考えております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,548	32,752
受取手形及び売掛金	33,867	34,656
商品及び製品	18,227	12,061
仕掛品	24,019	20,600
原材料及び貯蔵品	8,918	4,969
繰延税金資産	2,080	1,207
その他	3,051	5,644
貸倒引当金	△299	△58
流動資産合計	112,415	111,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,643	20,833
機械装置及び運搬具（純額）	27,341	30,690
工具、器具及び備品（純額）	1,024	1,427
土地	5,004	5,712
リース資産（純額）	447	503
建設仮勘定	4,743	4,800
有形固定資産合計	60,204	63,968
無形固定資産		
ソフトウェア	3,298	2,936
その他	2,057	2,177
無形固定資産合計	5,355	5,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,457	1,407
繰延税金資産	204	411
退職給付に係る資産	—	399
その他	3,304	2,782
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	4,725	4,759
固定資産合計	70,284	73,842
資産合計	182,700	185,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,391	20,634
短期借入金	23,151	13,339
1年内返済予定の長期借入金	7,500	500
1年内償還予定の社債	—	15,000
コマーシャル・ペーパー	15,000	7,000
リース債務	220	87
未払法人税等	492	412
繰延税金負債	—	294
未払費用	9,441	11,337
その他	1,770	1,370
流動負債合計	75,967	69,978
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	5,000	11,475
リース債務	156	67
繰延税金負債	2,178	1,818
役員退職慰労引当金	25	25
退職給付に係る負債	2,627	2,632
その他	2,009	2,395
固定負債合計	51,995	43,414
負債合計	127,963	113,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	10,301	26,003
利益剰余金	29,176	16,964
自己株式	△4,003	△4,017
株主資本合計	56,371	59,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	390
為替換算調整勘定	754	△909
退職給付に係る調整累計額	△3,150	△3,991
その他の包括利益累計額合計	△1,970	△4,510
非支配株主持分	335	16,947
純資産合計	54,736	72,283
負債純資産合計	182,700	185,675

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	158,772	175,209
売上原価	117,869	126,840
売上総利益	40,902	48,369
販売費及び一般管理費	34,972	36,342
営業利益	5,930	12,026
営業外収益		
受取利息	26	80
受取配当金	36	39
為替差益	—	719
補助金収入	162	207
作業くず売却益	84	91
雑収入	387	324
営業外収益合計	698	1,463
営業外費用		
支払利息	716	612
為替差損	14	—
製品補償費	83	102
雑損失	787	967
営業外費用合計	1,601	1,681
経常利益	5,026	11,808
特別利益		
固定資産売却益	0	—
退職給付制度終了益	—	69
受取補償金	—	585
特別利益合計	0	655
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産処分損	440	97
特別退職金	—	190
関係会社整理損	—	364
事業構造改革費用	—	18,315
特別損失合計	444	18,968
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,582	△6,505
法人税、住民税及び事業税	4,062	3,496
法人税等調整額	△1,196	470
法人税等合計	2,866	3,967
当期純利益又は当期純損失(△)	1,716	△10,472
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22	948
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,739	△11,421

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,716	△10,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	△35
為替換算調整勘定	△960	△2,557
退職給付に係る調整額	△142	△870
その他の包括利益合計	△927	△3,463
包括利益	788	△13,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	837	△13,961
非支配株主に係る包括利益	△48	26

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	10,301	27,437	△3,994	54,641
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,739		1,739
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,739	△9	1,730
当期末残高	20,896	10,301	29,176	△4,003	56,371

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249	1,689	△3,007	△1,068	387	53,959
当期変動額						
剰余金の配当				—		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,739
自己株式の取得				—		△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	△934	△142	△901	△51	△953
当期変動額合計	175	△934	△142	△901	△51	776
当期末残高	425	754	△3,150	△1,970	335	54,736

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	10,301	29,176	△4,003	56,371
当期変動額					
剰余金の配当			△790		△790
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,421		△11,421
自己株式の取得				△14	△14
連結子会社の増資による持分の増減		15,619			15,619
株式報酬取引		82			82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	15,702	△12,212	△14	3,475
当期末残高	20,896	26,003	16,964	△4,017	59,846

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	425	754	△3,150	△1,970	335	54,736
当期変動額						
剰余金の配当				—		△790
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△11,421
自己株式の取得				—		△14
連結子会社の増資による持分の増減				—	16,143	31,763
株式報酬取引				—		82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	△1,663	△841	△2,540	467	△2,072
当期変動額合計	△35	△1,663	△841	△2,540	16,611	17,546
当期末残高	390	△909	△3,991	△4,510	16,947	72,283

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,582	△6,505
減価償却費	11,045	11,068
事業構造改革費用	—	18,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	285	△238
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	981	△666
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,303	△453
受取利息及び受取配当金	△63	△120
支払利息	716	612
有形固定資産売却損益 (△は益)	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△43	△1,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,243	△3,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,436	2,677
その他	3,777	808
小計	22,662	20,534
利息及び配当金の受取額	68	115
利息の支払額	△809	△603
事業構造改革費用の支払	—	△1,928
法人税等の支払額	△2,682	△3,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,237	14,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,896	△15,695
有形固定資産の売却による収入	27	128
無形固定資産の取得による支出	△1,030	△1,142
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	8	2
その他	△38	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,931	△16,644
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,572	△9,445
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	11,000	△8,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△973	△218
長期借入れによる収入	—	7,000
長期借入金の返済による支出	—	△7,525
社債の発行による収入	9,950	—
社債の償還による支出	△25,900	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	32,228
自己株式の取得による支出	△9	△14
配当金の支払額	△1	△787
非支配株主への配当金の支払額	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,360	13,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△354	△755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,591	10,355
現金及び現金同等物の期首残高	17,646	22,237
現金及び現金同等物の期末残高	22,237	32,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

(2) 主要な連結子会社の名称

石川サンケン(株)、山形サンケン(株)、鹿島サンケン(株)、福島サンケン(株)、サンケンオプトプロダクツ(株)、サンケン電設(株)、サンケン ノースアメリカ インク (在外)、アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー (在外)、ポーラー セミコンダクター エルエルシー (在外)、韓国サンケン(株) (在外)、サンケン パワー システムズ (ユーカー) リミテッド (在外)、ピーティアー サンケン インドネシア (在外)、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (在外)、三壘力達電気(江陰)有限公司 (在外)、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(在外)、サンケン エレクトリック コリア(株) (在外)、台湾三壘電気股份有限公司 (在外)、三壘電気(上海)有限公司 (在外)、サンケン エレクトリック (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー (在外)、大連三壘電気有限公司 (在外)、サンケン エレクトリック (タイランド) カンパニー リミテッド(在外) 等。

(3) 非連結子会社

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており「半導体デバイス事業」、「パワーシステム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード及び発光ダイオード等を製造・販売しております。「パワーシステム事業」は、無停電電源装置、汎用インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯、スイッチング電源及びトランス等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。セグメント利益の金額は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	129,322	29,449	158,772	—	158,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	750	227	977	△977	—
計	130,073	29,676	159,750	△977	158,772
セグメント利益又は損失(△)	9,251	△565	8,686	△2,755	5,930
セグメント資産	139,878	27,602	167,480	15,219	182,700
その他の項目					
減価償却費	10,153	219	10,373	672	11,045
減損損失	—	135	135	—	135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,635	345	8,980	131	9,112

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,755百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額15,219百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額672百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額131百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	143,836	31,373	175,209	—	175,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	805	58	864	△864	—
計	144,642	31,431	176,074	△864	175,209
セグメント利益又は損失(△)	14,236	474	14,710	△2,684	12,026
セグメント資産	139,643	17,815	157,458	28,216	185,675
その他の項目					
減価償却費	10,193	199	10,393	675	11,068
減損損失	—	50	50	—	50
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,583	231	16,815	482	17,297

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,684百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額28,216百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額675百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額482百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、報告セグメントを「半導体デバイス事業」、「PM事業」および「PS事業」の3つの区分としておりましたが、当連結会計年度より、「半導体デバイス事業」および「パワーシステム事業」の2つの区分に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より当社における「PM事業」と「PS事業」の両事業の相乗効果を織り込んだ高付加価値製品の開発と販売を目的とした組織的統合に伴い、「PM事業」と「PS事業」の区分を統合し、「パワーシステム事業」としたためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	448.87円	456.66円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	14.35円	△94.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,739	△11,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,739	△11,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,209	121,187

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,736	72,283
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	335	16,947
(うち非支配株主持分(百万円))	335	16,947
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,401	55,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	121,196	121,174

## (重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、本日(平成30年5月8日)開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月22日開催予定の第101回定時株主総会に株式併合(5株を1株に併合)に関する議案を付議することを決議しました。

なお、これらはいずれも本定時株主総会において株式併合に関する議案が可決されることを条件に、平成30年10月1日をもって効力が生じることといたします。

詳細につきましては、本日公表しました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。